

2026（令和8）年度 第2回地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会
《 議事要旨 》

1. 日 時 2026年7月8日（水） 13：30～15：00

2 場 所 評価センター会議室（※Zoom 参加併用）

3 出席者

委 員：佐藤委員長、青木委員、安藤委員、石田委員、岩井委員、漆 委員、柏木委員、
神山委員、関口委員、西川委員、渡辺委員、宮崎委員、岡田委員、亀岡委員、
奥田委員

総務省：資産評価室長、固定資産税課固定資産鑑定官、同課長補佐

経済産業省：中小企業庁財務課長

参考人：京都市行財政局税務部税制課

評価センター：理事長、調査研究部長

4 議題

（1）税負担軽減措置のあり方（経済産業省ヒアリング）

（2）海外に在住する所有者に対する課税のあり方に係る現状と課題（自治体ヒアリング）

5 審議内容

- ・ 議題（1）に関して、総務省から資料1の説明があった後、経済産業省から資料2に基づいて説明があり、質疑応答・意見交換が行われた。

（資料1は、税務執行上支障があるので公表いたしません。）

- ・ 議題（2）に関して、自治体委員である岡田委員（神戸市）から資料3、同亀岡委員（俱知安町）から資料4、参考人から資料5に基づいて説明があった後、資料6に基づいて総務省から自治体説明の取りまとめ案が示され、質疑応答・意見交換が行われた。

（資料3～6は、税務執行上支障があるので公表いたしません。）